

いじめ被害からの回復とその要因に関する基礎的研究(1)

— いじめを扱った学術論文の研究手法による分類 —

亀田 秀子 (川口短期大学こども学科)

会沢 信彦 (文教大学教育学部)

藤枝 静暁 (埼玉学園大学人間学部)

A Fundamental Research on Recovery from Damages Incurred by Bullying and Related Factors (1): Classification of Academic Articles on Bullying by Research Method

KAMEDA HIDEKO*, AIZAWA NOBUHIKO**

FUJIEDA SHIZUAKI***

(*Kawaguchi Junior College/**Faculty of Education, Bunkyo University/
***Saitama Gakuen University)

要 旨

いじめ被害からの回復とその要因についての解明を進めることを目的とし、文献研究を行った。日本の心理・教育関連の中心的な研究誌、10誌から最新の論文10年分を対象とした。「いじめ」がタイトルに含まれている論文は27本が該当し、これらを研究方法の観点から5つに分類した。「質問紙による調査研究」と「個人を対象とした事例・実践研究」が多く、「面接による調査研究」と「集団を対象とした事例・実践研究」が少ないことが明らかになった。なお、いじめ被害からの回復とその要因に関する論文は5本であった。

1. 問題と目的

日本におけるいじめ問題が社会的関心を集めたのは、いじめ自殺事件を巡っての1986年前後、1994年、そして2006年から2007年にかけてである。いじめ自殺事件による社会的関心の高まりにより、より多くの研究者や教育関係者が本格的な取り組みを始めた。

相次ぐいじめ自殺を受けて、2006年に文部科学省は、「いじめの早期発見・早期対応」と、「いじめを許さない学校づくり」を進めるように通知している(文部科学省, 2006)。

さらに、文部科学省は、2006年にいじめの定義を変更している。いじめとは「当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的、物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を生じているもの」と定義し、一

定の関係の中で行われる、関係内攻撃であるという視点に着目している。

さて、2013年6月には「いじめ防止対策推進法」が公布され、3か月後には施行の運びとなった。基本的施策として、①道徳教育等の充実、②早期発見のための措置、③相談体制の整備、④インターネットを通じて行われるいじめに対する対策の推進等を定めとしている。学校に対して、いじめ防止等に関する措置や重大事態への対処についても規定しており、教育現場でもその対応に追われているところである(文部科学省, 2013a)。

ところで、文部科学省が2013年12月10日に公表した、平成24年度「児童生徒の問題等生徒指導上の諸問題に関する調査」によれば、いじめの認知件数は、198,108件で前年

度の70,231件より、約12万8千件増加したと報告している（文部科学省，2013b）。教育現場や教育行政、研究者等の間でも、様々な取り組みがなされているが、いじめの認知件数は減少するどころか、増加傾向にある現状である。

最近のいじめは、携帯電話やパソコンの介在により、一層見えにくいものになっており、いじめはどの子どもにも、起こりえるものであり、だれもが被害者にも加害者にもなり得るものと認識の重要性を示している（文部科学省，2010）。

昨今のいじめは長期にわたって持続し、携帯電話やネット等によるいじめも増加しており、いじめは多様化・陰湿化しているといえよう。いじめの被害者は、いらいら、対人恐怖、不安、抑うつ、不適応行動等がみられたり、人間関係に用心深くなり、社会的退却傾向を身につけるようになったりすると報告されている（立花，1990；深谷，2004）。

しかも、いじめを受けている期間だけでなく、成人した後までも持続的な影響を及ぼし、成人した後の生活をより抑うつのなものとすると指摘している（坂西，1995）。

亀田・相良（2010）の研究によれば、いじめ被害の否定的影響には性差がみられ、女子の否定的影響の平均値が男子の平均値に比べて有意に高く、心の傷となっていることが示唆された。精神面でのケアの重要性と何らかの手だてが必要なことを指摘している。既にいじめを受けている被害者に対して、いじめの影響を軽減することは重要である。

いじめ被害の影響に対しては、様々な緩和要因の研究がなされてきた。いじめを受けた時の対処法では、いじめられた体験を周囲の人に相談するという対処法が、その後の被害経験や解決をもたらすと報告されている（加藤，1991；三宅，2004；山本・坂西，1989）。

森下（1999）は、親や親友からのソーシャル・サポートを受けている人ほど、いじめの

影響が少ないと指摘している。ソーシャル・サポートの重要性については久田（1987）も示唆しており、坂西（1995）も、自己開示者はいじめられた経験の自己開示を通して、ソーシャル・サポートを得ることを指摘している。大西（2007）によれば、個々の生徒がいじめに対してははっきりとした善悪の意志を持ち、それを学級成員が互いに認知し合うことが、生徒のいじめ加害傾向を低減させて、結果的に、いじめ被害を抑えることにもなることを示唆している。

このように、短期的ないじめ被害への影響やその緩和要因に関しては、多くの研究がみられる。しかし、長期的ないじめ被害の影響やその緩和要因に関する研究は、香取（1999）による心の傷の回復方法に関する研究や、荒木（2002）の性格要因が長期的ないじめ被害に与える影響、そして、亀田・相良（2010）の性格特性と長期的ないじめの影響等があるが、その他、あまり見当たらない。さらに、いじめ被害からの回復とその要因に関する研究は、ほとんどなされていない。

文部科学省の『生徒指導提要』によれば、いじめ問題の対応として「心の傷の回復に向けた本人への働きかけを行うと同時に、学校全体として社会性をはぐくむ取組」につなげていくことの大切さを指摘している（文部科学省，2010）。

そこで、本研究では、いじめ被害からの回復とその要因についての解明を進めることを目的とし、文献研究を行う。日本の心理・教育関連の中心的な研究誌10誌を選択し、2004年から2013年までの最新の論文、10年分を対象とする。それらの中から、「いじめ」がタイトルに含まれている論文を検索し、研究方法の観点から分類を試みることによって、いじめ被害の回復とその解明の手がかりを探る。

2. 方法

日本の心理・教育関連の中心的な研究誌である、『カウンセリング研究』（日本カウンセリング学会）、『学校カウンセリング研究』（日本学校カウンセリング学会）、『学校教育相談研究』（日本学校教育相談学会）、『学校メンタルヘルス』（日本学校メンタルヘルス学会）、『学校心理学研究』（日本学校心理学学会）、『教育カウンセリング研究』（日本教育カウンセリング学会）、『教育心理学研究』（日本教育心理学会）、『生徒指導学研究』（日本生徒指導学会）、『心理学研究』（日本心理学会）、『心理臨床学研究』（日本心理臨床学会）の10誌（アルファベット順）から、最新の論文10年分（2004年～2013年）を対象とする。

それらの中から「いじめ」がタイトルに含まれている論文を探索し、1) 質問紙による調査研究、2) 面接による調査研究、3) 個人を対象とした事例・実践研究、4) 集団を対象とした事例・実践研究、5) 論説、レビューの5つのカテゴリーに分類する。

3. 結果

文献探索の結果、対象とした10誌において、タイトルに「いじめ」が含まれる論文は、2004年から2013年までの10年間を対象にし

たところ27本であった（表1）。

タイトルに「いじめ」を含む論文が最も多かったのは、『生徒指導学研究』の9本であった。2008年が6本、2009、2010、そして2011年と1本ずつであった。次いで多かったのは、『カウンセリング研究』の7本であった。2004年に2本、2006年～2008年、2010年、2011年と1本ずつであった。

その他、『学校カウンセリング研究』、『教育心理学研究』、『心理臨床学研究』は各々、3本ずつであった。『学校メンタルヘルス』、『学校心理学研究』、『心理学研究』においては、「いじめ」をタイトル含む論文はなかった。

続いて、発行年の傾向をみていく。最も多い年は、2008年の8本である。2006年から2007年にかけてのいじめ自殺事件後、いじめ問題への関心の高さが推測できる。続いて、多かったのは、2004年の5本であり、2010年は4本、2007年、2009年は3本ずつであった。

これら27本の論文を、研究方法の観点より分類したところ、以下の通りとなった（表2）。

- 1) 質問紙による調査研究…11本
- 2) 面接による調査研究…1本
- 3) 個人を対象とした事例・実践研究…6本

表1 2004年から2013年までの10年間における論文タイトルに「いじめ」を含む論文数

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	合計
カウンセリング研究	2	0	1	1	1	0	1	1	0	0	7
学校カウンセリング研究	-	0	0	1	0	-	1	0	1	-	3
学校教育相談研究	1	0	0	0	0	-	0	0	0	0	1
学校メンタルヘルス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0
学校心理学研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育カウンセリング研究	-	-	0	-	1	-	0	0	0	0	1
教育心理学研究	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	3
生徒指導学研究	0	0	0	0	6	1	1	1	0	0	9
心理学研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
心理臨床学研究	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3
合計	5	0	1	3	8	3	4	2	1	0	27

- 刊行されていない

表2 研究誌掲載の研究手法による分類(掲載誌, 発行年, 巻・号, 著者, タイトル, 調査対象)

掲載誌	発行年	巻・号	著者	タイトル	調査対象
1) 質問紙による調査研究 (11本)					
心理臨床学研究	2004	第22巻・第4号	森本	過去のいじめ体験における対処法と心的影響に関する研究	大学生
カウンセリング研究	2007	第40巻・第3号	大西	中学校のいじめに対する学級規範が加害傾向に及ぼす効果	中学生
教育カウンセリング研究	2008	第2巻・第1号	河村・武蔵	学級集団の状態といじめの発生についての考察	小学生・中学生・教師
教育心理学研究	2009	第57巻・第3号	大西・黒川・吉田	児童・生徒の教師認知がいじめの加害傾向に及ぼす影響 -学級の集団規範およびいじめに対する罪悪感に着目して-	小学生・中学生
教育心理学研究	2009	第57巻・第4号	松本・山本・速水	高校生における仮想的有能感といじめとの関連	高校生
生徒指導学研究	2009	第8号	廣岡・吉井	いじめの傍観者に関する研究 -傍観者が仲裁者になるためには-	大学生・大学院生
生徒指導学研究	2010	第9号	久保田	逸脱傾向にある子どもたちはなぜいじめを黙って見ているのか? -中学生を対象とした質問紙調査をもとに-	中学生
カウンセリング研究	2010	第43巻・第3号	黒川	いじめ被害とストレス反応、仲間関係、学校適応感との関連 -電子いじめ被害も含めた検討-	中学生
教育心理学研究	2010	第58巻・第1号	内海	中学生のネットいじめ、いじめられ体験 -親の統制に対する子どもの認知、および関係性攻撃との関連-	中学生
生徒指導学研究	2011	第10号	阪根・青山	全国各自治体でのいじめ増減傾向の推認といじめ研修の地域差・内容・定着度 -教育委員会担当者への質問紙調査より-	教育委員会
学校カウンセリング研究	2012	第13号	石川	高校生における教師の指導類型と心理的要因との関係に関する研究 -教師の指導類型といじめ調査、対教師態度尺度調査、抑うつ傾向調査-	高校生
2) 面接による調査研究 (1本)					
カウンセリング研究	2011	第44巻・第4号	亀田・相良	過去のいじめられた体験の影響と自己成長感をもたらす要因の検討 -いじめられた体験から自己成長感に至るプロセスの検討-	短大生・大学生等
3) 個人を対象とした事例・実践研究 (6本)					
学校教育相談研究	2004	第14号	井上	「関係療法」の試み-いじめ関係から共感関係へ	小学生
心理臨床学研究	2004	第22巻・第3号	細澤	いじめを契機とする外傷後ストレス障害の力動的心理療法	大学生
カウンセリング研究	2004	第37巻・第4号	藤原・増田・橋口	いじめにより不登校になった中学3年男子の事例	中学生
カウンセリング研究	2006	第39巻・第1号	鈴木・鈴木	いじめられ体験を持つ予備校生に対するカウンセリング -エンバワメントの観点から-	予備校生
心理臨床学研究	2007	第25巻・第5号	野口	いじめを受けてきたアスペルガー症候群の男子学生との4年間の面接過程 -学生期における心理的危機を中心に-	大学生
カウンセリング研究	2008	第41巻・第2号	鈴木・鈴木	いじめの被害者に対する支援 -エンバワメントアプローチによるカウンセリングの適用と検討-	予備校生
4) 集団を対象とした事例・実践研究 (2本)					
カウンセリング研究	2004	第37巻・第2号	岡安・高山	中学校における啓発活動を中心としたいじめ防止プログラムの実践とその効果	中学校(生徒・教職員)
学校カウンセリング研究	2010	第11号	市川・玉田	中学校におけるいじめ・学級崩壊をなくす学級づくりの実践 -バス協同学習といじめ防止班長会議の導入を通して-	中学校2年生・2学級
5) 論説、レビュー (7本)					
学校カウンセリング研究	2007	第9号	市川・宇田・市川ら	我が国におけるいじめ文献リスト(その一 単行本)	
生徒指導学研究	2008	第7号	柴山	心理教育的アプローチの観点から	
生徒指導学研究	2008	第7号	滝	「自己有用感」獲得によるいじめの未然防止 -「日本のピア・サポート・プログラム」に基づく人間関係づくり-	
生徒指導学研究	2008	第7号	八並	サポートチームによるいじめへの取組と組織的な予防	
生徒指導学研究	2008	第7号	山下	「共同体感覚」を中軸にすえた教育実践 -小学校の場合-	
生徒指導学研究	2008	第7号	阪根	教師のいじめに関する知見と対応との乖離について	
生徒指導学研究	2008	第7号	朝倉	いじめを深刻化させない教育実践 -高等学校の場合-	

- 4) 集団を対象とした事例・実践研究…2本
- 5) 論説、レビュー…7本

表2は、2004年から2013年までの10年間における「研究誌掲載の研究手法による分類」である。掲載誌、発行年、巻・号、著者、タイトル、そして、調査対象の順に記述している。

研究方法の観点による分類で、最も多かったのは、「質問紙による調査研究」の11本で、次に、「論説、レビュー」が7本であった。「集団を対象とした事例・実践研究」は2本、「面接による調査研究」は1本のみであった。

4. 考察

1) 質問紙による調査研究

研究方法の観点により分類したところ、質問紙による調査研究は最多で11本であった。『教育心理学研究』、『生徒指導学研究』共に3本ずつ該当している。

発行年では、2009年と2010年が多く、共に3本ずつであった。調査対象では、中学生が最も多く、6本あり、次に多いのは、大学生対象と小学生・中学生対象である。

論文タイトルから見えてくる傾向では、まず、「被害者」、「加害者」、「傍観者」に関する研究がなされていることである。特に、いじめの四層構造の「傍観者」に関する研究は、今まで、ほとんど見られなかったため、新たな動きでもある(廣岡・吉井, 2009)。『生徒指導提要』において、傍観者のなかからいじめを抑止する「仲裁者」が現れるような学級経営を行うことが望まれると指摘しており(文部科学省, 2010)、廣岡・吉井(2009)の研究は意義深いと考える。

その他、論文タイトルからの傾向として、いじめ被害とストレス反応、いじめの対処法と心的影響に関する研究、「仮想的有能感」や「逸脱傾向」といじめとの関連についても関心が向けられている。

さらに、集団・学級の規範と加害者傾向や罪悪感に着目した研究、学級集団の状態とい

じめの発生等、「集団」に着目した研究に関心があることが分かる。時代を反映する「ネットいじめ」に関する研究(内海, 2010)も見られた。今後、「ネットいじめ」の研究は、発表件数も増加することが予想される。

なお、いじめ被害からの回復とその要因に関する研究はなかった。

2) 面接による調査研究

面接による調査研究は、亀田・相良(2011)による『カウンセリング研究』掲載の論文1本のみであった。いじめられた体験のある17名を対象に半構造化面接を行っている。いじめられた体験の語りから、“自己成長感”をもたらす要因と“自己成長感”に至るプロセスを検討している。

香取(1999)は、心の傷を回復する要因として「信頼感の回復」、「プラス思考」、「心の整理」の3因子をあげている。亀田・相良(2011)の研究においても「インタビューに応じる」という行為は、過去のいじめられた体験を想起し、外傷の語りを客観的に語ることであり、「心の整理」がなされているものとみなしている。

亀田・相良(2011)の研究は、いじめ被害からの回復とその要因に関する研究に当てはまる。いじめ被害からの回復においては、丁寧な聞き取りによる調査研究が適していると考ええる。

3) 個人を対象とした事例・実践研究

個人を対象とした研究は、6本該当し、『カウンセリング研究』が3本で最多であり、次いで『心理臨床学研究』が2本であった。

発行年では、2004年が3本で最多であり、2006～2008年にかけて1本ずつである。調査対象は、大学生(2本)や予備校生(2本)の青年期後期が4本であった。

論文タイトルからの傾向では、いじめ被害体験を持つ児童・生徒・学生への「関係療法」

や「力動的心理療法」、そして、「エンパワメントアプローチ」を試みている事例研究であった。

いじめ被害からの回復とその要因に関する研究については4本が該当した。4本の論文について簡潔に紹介していく。

細澤（2004）の研究は、いじめを契機に発症した外傷後ストレス障害をもつ女子学生を対象に、5か月間の心理療法を行っている。いじめによる心的外傷が、生活史のなかに統合することが可能になるまでの過程について力動的観点から検討している。心的外傷からの回復は、“喪の作業”を通してなされるとしている。

鈴木・鈴木（2006）の研究は、小学校時代にいじめに遭っていた女子予備校生を対象にカウンセリングを実施し、エンパワメントの観点から考察をしている。クライアントのいじめに対する認識を修正する「教育」と加害者に対して言い返すことを勧める「勇気づけ」を行い、クライアントの状態が改善されたと報告している。

さらに、鈴木・鈴木（2008）は、いじめ被害者にエンパワメントアプローチによるカウンセリングを適用することで、いじめ被害者を支援するためのカウンセリングモデル（層状仮説）の構築を試みている。層状仮説とは、1）ストレングス視点、2）教育、3）勇気づけ、4）協同の4要素からなるものである。

野口（2007）の研究は、小学生の頃からいじめを受けてきたアスペルガー症候群の男子生徒を対象に、約4年間にわたるカウンセリングを実施した事例である。学生期におけるアスペルガー症候群の心理的危機と長期的ないじめがクライアントにもたらした心理的な影響等について考察している。男子生徒は、周囲の者への不信感と猜疑心を示しながらも、最終的に自己の特徴を洞察し、新たな進路を見つけて卒業に至ったと報告されている。

4本の論文に共通することは、クライアントへの心理療法やカウンセリングに長い時間をかけながら、丁寧に関わっていることである。いずれも、いじめ被害からの回復が示唆される研究である。

4) 集団を対象とした事例・実践研究

集団を対象とした研究は、2本であった。2004年の『カウンセリング研究』と2010年の『学校カウンセリング研究』に掲載された論文である。調査対象は、中学校の生徒と教職員、中学校の生徒である。

2本とも中学校における「いじめ防止プログラムの実践」や「いじめ・学級崩壊をなくす学級づくりの実践」である。

文部科学省（2013b）の「学年別いじめの認知件数」によれば、中学1年生のいじめの認知件数が、29,574件と最多であることを報告している。中学生への集団を対象とした「いじめ予防・防止」等の実践研究は、いじめに対する認識と理解を深める等、重要な意味を持つと考える。

なお、いじめ被害からの回復とその要因に関する研究はなかった。

5) 論説、レビュー

論説、レビューは7本あり、そのうち6本は、2008年に発行された『生徒指導学研究』に掲載された論文である。

論文のタイトルをみると、「自己有用感獲得」や「サポートチーム」によるいじめ未然防止や予防についての研究である。

小学校においては、“共同体感覚”を中軸にすえた教育実践、高等学校では“いじめを深刻化させない”教育実践の研究である。教育現場において、生徒・児童の発達段階を考慮した実践教育が望まれよう。

その他、教師のいじめに関する知見を扱った論文や我が国におけるいじめ文献リストを紹介しており、教育現場において有用な論文

であると考える。

なお、いじめ被害からの回復とその要因に関する研究はなかった。

5. 今後の課題

本研究の目的は、いじめ被害からの回復とその要因についての解明を進めるために、いじめを扱った学術論文の研究方法による分類を試みることであった。いじめを扱った論文は27本あり、いじめ被害からの回復とその要因に関する研究は5本であった。

全体として、「1）質問紙による調査研究」と「3）個人を対象とした事例・実践研究」が多く、「2）面接による調査研究」と「4）集団を対象とした事例・実践研究」が少ないという結果を得た。

今後のいじめ研究においては、いじめを受けた被害者からの語りを丁寧に聴き取る面接による調査研究、特に、いじめの克服や回復に焦点を当てた研究が求められる。被害者にとって、いじめられた体験の心の傷がどのような要因で緩和され、軽減されていくのかを丁寧に検討し、いじめ被害からどのようなプロセスを辿りながら回復していくのかを明らかにしていくことが重要であろう。

また、文部科学省の『生徒指導提要』では、組織的対応の進め方として、「いじめを把握したら、対応チームを組織し、指導方針を理解した上で役割分担し、迅速な対応を進める」ことの重要性和「いじめられている児童生徒には"絶対に守る"という学校の意志を伝え、心のケアと安全確保に努める」ことが記されている（文部科学省，2010）。教育現場において、『生徒指導提要』における"組織的対応の進め方"の共通理解を深めた上で、対応可能なチームを組織するとともに、研究方法でも少なかった"集団を対象とした事例・実践研究"が望まれる。

今回は、日本の心理・教育関連の中心的な研究誌10誌に絞り、最新の論文10年分（2004

年～2013年）を対象とした。今後は、大学等の紀要にまで広げながら、いじめ被害からの回復とその要因に関する基礎的研究を継続していくこととしたい。

引用文献

- 荒木 剛「いじめ被害体験の長期的影響とレジリエンシー（resiliency）」『性格心理学研究』、第10巻、第2号、2002、pp.108-109.
- 坂西友秀「いじめが被害者に及ぼす長期的な影響および被害者間の自己認知と他の被害者認知の差」『社会心理学研究』、第11巻、第2号、1995、pp.105-115.
- 深谷和子「いじめの被害者に残る後遺症」『青少年問題』、第51号、2004、pp.10-15.
- 廣岡千恵・吉井健治「いじめの傍観者に関する研究—傍観者が仲裁者に変わるためには—」『生徒指導学研究』、第8号、2009、pp.47-56.
- 久田 満「ソーシャル・サポート研究の動向と今後の課題」『看護研究』、第20号、1987、pp.170-179.
- 細澤 仁「いじめを契機とする外傷後ストレス障害の力動的的心理療法」『心理臨床学研究』、第22巻、第3号、2004、pp.240-249.
- 亀田秀子・相良順子「過去のいじめ体験が青年期後期においても及ぼす長期的影響—自己成長感を分かつ要因の検討—」『児童学研究—聖徳大学児童学研究所紀要—』、第12号、2010、pp.13-20.
- 亀田秀子・相良順子「過去のいじめられた体験の影響と自己成長感をもたらす要因の検討—いじめられた体験から自己成長感に至るプロセスの検討—」『カウンセリング研究』、第44巻、第4号、2011、pp.277-287.
- 加藤雄一「カウンセリングを受けている大学

- 生の中学・高校における精神的状況について」『総合保健体育科学』、第14号、1991、pp.47-51.
- 香取早苗「過去のいじめ体験による心的影響と心の傷の回復に関する研究」『カウンセリング研究』、第32巻、第1号、1999、pp.1-13.
- 三宅邦健「いじめの被害者経験とその自己開示と成人期の愛着との関係」『九州保健福祉大学研究紀要』、第5号、2004、pp.1-10.
- 文部科学省「いじめ問題への取組の徹底について（通知）」、2006
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/06102402/001.htm
- 文部科学省「生徒指導提要」、2010
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/04/1294538.htm
- 文部科学省「いじめ防止対策推進法の公布について（通知）」、2013 a
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1337219.htm
- 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査について」、2013 b
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/12/1341728.htm
- 森下正康「学校ストレスといじめの影響に対するソーシャル・サポートの効果」『和歌山大学教育学部紀要 教育科学』、第49号、1999、pp.27-51.
- 野口康彦「いじめを受けてきたアスペルガー症候群の男子学生との4年間の面接過程—学生期における心理的危機を中心に—」『心理臨床学研究』、第25巻、第5号、2007、pp.539-549.
- 大西彩子「中学校のいじめに対する学級規範が加害傾向に及ぼす効果」『カウンセリング研究』、第40巻、第3号、2007、pp.199-207.
- 鈴木純江・鈴木聡志「いじめられ体験を持つ予備校生に対するカウンセリング—エンパワメントの観点から—」『カウンセリング研究』、第39巻、第1号、2006、pp.49-58.
- 鈴木純江・鈴木聡志「いじめの被害者に対する支援—エンパワメントアプローチによるカウンセリングの適用と検討—」『カウンセリング研究』、第41巻、第2号、2008、pp.169-179.
- 立花正一「いじめられ体験を契機に発症した精神障害について」『精神神経学雑誌』、第92号、1990、pp.321-342.
- 内海しよか「中学生のネットいじめ、いじめられ体験—親の統制に対する子どもの認知、および関係性攻撃との関連—」『教育心理学研究』、第58巻、第1号、2010、pp.12-22.
- 山本由子・坂西友秀「大学生のいじめられ体験」『大学精神衛生研究会報告書』第10回、1989、pp.152-157.